

2018年度 大学自己点検・評価(商学研究科)自己点検・評価総括用シート 1

＜商学研究科の教育研究目標の進捗状況＞

教育研究目標(タイトル)		評価指標	評価尺度	進捗状況
目標1	研究者の養成	博士課程後期課程 収容定員(15名)充足率(3学年全体)	A: 80%以上	2018年度目標値 B
			B: 60%以上80%未満 C: 40%以上60%未満 D: 40%未満	2018年度自己点検・評価後(2018年度帳票提出時点) C
目標2	ビジネスリーダー等の養成	博士課程前期課程(専門学識コース) 収容定員(40名)充足率(2学年全体)	A: 80%以上	2018年度目標値 B
			B: 60%以上80%未満 C: 40%以上60%未満 D: 40%未満	2018年度自己点検・評価後(2018年度帳票提出時点) D

<2016～2018年度の自己点検・評価の取組み総括>

総括1 <3年間の取組みによって改善したこと、向上したこと>

2016年度には具体的な施策を実施することはできなかったが、2017年度は、商学研究科案内(パンフレット)の作成、商学研究科ウェブページへのアクセスの改善、研究科独自の進学相談会の告知方法の改善など、主に広報の充実に取り組んだ。2017年度(2018年度入試の実施)にはその効果はあまり現れなかったものの、2018年度には進学相談会への参加者が増加するなど一定の効果がみられる。また、2018年度は全学の教研システムリプレースのタイミングに合わせ、商学研究科生が利用するコンピュータ利用室および自習室に配置する PC(独自リリース)の見直しをおこない、入学後の研究環境の改善に取り組んでいる。

評価専門委員・所見記入欄:

■総括1について

- ・ 適切に検証できており、評価できます。(A)
- ・ 引き続き PDCA サイクルを機能させることで、更なる伸展につながることを期待します。(B)
- ・ 3年間では改善、向上が図られ評価できます。なお、2018年度は目標未達が目立つので改善が求められます。(D)
- ・ 2017年度、2018年度に様々な工夫が行われていることが伺えます。(F)
- ・ 大学院生確保のために対策は講じられているが、結果が伴っていないように見受けられる。更なる対策、あるいは抜本的な改革が求められる。(G)